2026年11月9日

各　位

会 社 名　シ ュ ッ ピ ン 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長 ＣＥＯ 齋藤仁志
（コード番号：3179　東証プライム）
問合せ先　上席執行役員 ＣＦＯ 園　大典
（TEL. 03-3342-2944）

# 特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ

2027 年３月期第２四半期累計期間において特別損失（システム障害対応費用）を計上いたしました。また、2026年５月12日に公表いたしました2027年３月期の通期業績予想につきましても下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．特別損失の計上について

(1) 計上の経緯および理由

当社が 2026 年４月に稼働を開始した新基幹システムにおきまして、稼働直後より一部機能における処理遅延およびデータ連携の不具合が発生し、業務の正常化に向けた緊急改修やデータ検証等の対応を進めてまいりました。

これに伴い発生した一連の対応費用につきましては、非経常的かつ臨時的な支出であることから、第１四半期決算においても特別損失（226,257 千円）として計上しておりました。当第２四半期会計期間におきましてもシステムの安定稼働に向けた改修作業が継続し、追加の費用が発生した結果、第２四半期累計期間における当該特別損失の累計計上額が適時開示基準に達したため、改めてその内容を開示することといたしました。

(2) 特別損失の計上額および今後の見通し

① 第２四半期（累計）における特別損失計上額

勘定科目：システム障害対応費用（特別損失）

計上金額：359,228 千円

② 今後の追加費用（通期見通し）について

現在、主要機能の改修は順次進捗しているものの、年度末の完全安定稼働に向けた残存機能の追加改修、継続的なデータ整合性の検証、ならびに外部ベンダーによる集中保守体制を継続する必要があり、第３四半期以降（下半期）におきましても本件に関する費用がさらに膨らむ見通しであります。

２．2027年３月期通期業績予想の修正

（2026年４月１日～2027年３月31日）

| | 売　上　高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 前回発表予想　（A） | 百万円<br>55,098 | 百万円<br>2,754 | 百万円<br>2,703 | 百万円<br>1,851 | 円 銭<br>87.28 |
| 今回修正予想　（B） | 49,486 | 1,767 | 1,613 | 598 | 28.38 |
| 増　減　額（B－A） | ▲5,611 | ▲987 | ▲1,089 | ▲1,253 | |
| 増　減　率　（％） | ▲10.2 | ▲35.8 | ▲40.3 | ▲67.7 | |
| （ご参考）前期実績（2026年３月期） | 51,924 | 2,537 | 2,491 | 1,685 | 78.57 |

【修正の理由】

売上高につきましては、2026年４月１日に実施した基幹システムのリプレイスに伴い、ECサイト及び店舗の一時的な営業制限や国内各モールでの休店（外部セキュリティ事案にて現在も休店が継続しております）が発生したほか、各種販売施策の実施にも制約が生じたことが影響いたしました。また、主力のカメラ事業においては、主要メーカーの新製品発売時期が後ろ倒しとなったことにより、当社の強みである買い替えサイクルを通じた販売機会の創出が限定的となりました。

利益面につきましては、主にカメラ事業における減収に加え、中古商品の販売促進を目的としたポイント施策の強化に伴う費用負担の増加が影響いたしました。また、前経営陣によるハラスメント事案に起因して生じた、コーポレートガバナンス体制の強化や関連する調査・対応に係る外部専門家費用の発生、新基幹システムの安定稼働に向けた情報システム部門の体制強化に伴う人件費の増加なども、利益を押し下げる要因となりました。

これらの状況を踏まえ、通期業績予想について見直しを行うことといたしました。

今後につきましては、基幹システムの安定稼働を進めるとともに、これまで制約を受けていた販売施策の正常化を図り、販売機会の回復及び収益力の改善に取り組んでまいります。

カメラ事業においては、当社の強みである買い替えサイクルの活性化に向け、買取・販売の両面から販売機会の拡大を図るとともに、動画コンテンツについても、従来の商品紹介に加え、お客様の多様な趣味やライフスタイルに寄り添った企画などを拡充してまいります。これらの取り組みを通じて、新たな顧客層との接点を広げ、顧客基盤の拡大につなげてまいります。

時計事業においては、AIサポートMDを活用した販売・買取価格の設定精度の向上に取り組むと同時に、BtoBチャネル取引の開始を通じて、在庫の適正化、流動性向上ならびに商品ラインアップの鮮度向上を図ることで、資本効率の改善につなげてまいります。

これらの取り組みを通じて、基幹システムの移行に伴う影響の解消を進めるとともに、収益力の回復に努めてまいります。

３．　配当予想について

当社は、資本効率の向上および株主還元の充実を重要な経営課題と認識しており、配当性向 40～50%を基準として利益成長に応じた安定継続配当を基本方針としております。

業績予想は下方修正いたしますが、基幹システムリプレイスに伴う影響と前経営陣によるハラスメント事案に起因して生じたコーポレートガバナンス体制の強化や関連する調査・対応に係る外部専門家費用が主因であり、当社として一時的なものと捉えているため、配当金額は当初予定通り１株当たり40円と据え置きます。

（注）上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上